

アルプス電気株式会社 第 72 期 決算公告(連結)

連結貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	310,868	流動負債	184,968
1 現金及び預金	79,016	1 支払手形及び買掛金	70,320
2 受取手形及び売掛金	114,449	2 短期借入金	55,570
3 有価証券	135	3 未払法人税等	7,684
4 たな卸資産	84,976	4 繰延税金負債	356
5 繰延税金資産	12,375	5 賞与引当金	8,124
6 その他の 貸倒引当金	21,275 1,360	6 製品保証引当金	3,583
固定資産	206,735	7 その他の 固定負債	39,328 93,435
(1) 有形固定資産	152,793	1 社 債	10,000
1 建物及び構築物	49,250	2 転換社債	11,136
2 機械装置及び運搬具	48,157	3 新株予約権付社債	30,000
3 工具器具備品及び金型	18,409	4 社債発行差金	329
4 土 地	30,478	5 長期借入金	23,746
5 建設仮勘定	6,496	6 繰延税金負債	2,818
(2) 無形固定資産	13,009	7 退職給付引当金	13,369
(3) 投資その他の資産	40,932	8 役員退職慰労引当金	1,700
1 投資有価証券	16,445	9 そ の 他	335
2 繰延税金資産	6,762	負債合計	278,403
3 長期前払年金費用	7,136	(少数株主持分)	62,291
4 その他の 貸倒引当金	11,027 439	(資本の部)	
繰延資産	0	資 本 金	22,913
		資本剰余金	44,876
		利益剰余金	116,124
		土地再評価差額金	647
		その他有価証券評価差額金	3,273
		為替換算調整勘定	9,133
		自 己 株 式	497
		資本合計	176,908
資産合計	517,603	負債、少数株主持分及び資本合計	517,603

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第 72 期 決算公告(連結)

連結損益計算書

(自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		643,630
売 上 原 価		529,560
売 上 総 利 益		114,070
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		82,993
営 業 利 益		31,077
営 業 外 収 益		
1 受 取 利 息	396	
2 受 取 配 当 金	226	
3 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	393	
4 為 替 差 益	300	
5 金 型 売 却 益	753	
6 雑 収 入	2,459	4,529
営 業 外 費 用		
1 支 払 利 息	1,104	
2 金 銭 の 信 託 評 価 損	606	
3 貸 倒 損 失	438	
4 雑 支 出	2,498	4,648
経 常 利 益		30,958
特 別 利 益		
1 固 定 資 産 売 却 益	158	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	267	
3 災 害 保 険 金 収 入	2,505	
4 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	10,418	
5 訴 訟 和 解 金	919	
6 そ の 他	212	14,482
特 別 損 失		
1 過 年 度 特 許 料	195	
2 過 年 度 減 価 償 却 費	208	
3 固 定 資 産 売 却 除 却 損	1,287	
4 災 害 損 失	1,772	
5 固 定 資 産 臨 時 償 却	4,971	
6 投 資 有 価 証 券 評 価 損	178	
7 退 職 給 付 制 度 終 了 損 失	1,988	
8 そ の 他	1,385	11,987
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		33,453
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,418	
法 人 税 等 調 整 額	672	11,090
少 数 株 主 利 益		6,047
当 期 純 利 益		16,315

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第 72 期 決算公告(連結)

連結計算書類作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 78 社

主要な子法人等については「営業報告書」の「2. 会社の概況 (6) 企業結合の状況 重要な子法人等の状況」に記載のとおりです。

なお、アルコム・オートモーティブ・インク. 及びアルコム・エレクトロニクス・デ・メキシコ・S.A.de C.V. の 2 社は重要性が増したため、当期より連結の範囲に含めています。

また、アルプス・ド・ブラジル・インダストリア・イ・コメルシオ・リミターダ及びアルプス・ダ・アマゾン・リミターダの 2 社は株式売却により、アルプス・エレクトリック (SCOTLAND) リミテッド及びアルパイン・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・オブ・アメリカ・インク. の 2 社は会社清算により当期より連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子法人等について

非連結子法人等はアルパインカスタマーズサービス(株)をはじめとする 8 社です。それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2 社

(持分法適用関連会社)

ニューソフト・グループ・リミテッド.

上海ニューソフト・ロジスティクス・ソフトウェア・カンパニー・リミテッド.

(2) 持分法非適用子法人等及び関連会社について

持分法を適用していない非連結子法人等は 8 社、関連会社は 10 社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しています。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等 78 社のうち 52 社の決算日は連結決算日に一致しています。25 社の決算日は 12 月 31 日、1 社の決算日は 1 月 31 日です。連結計算書類作成にあたっては、12 月 31 日が決算日の 25 社のうち電子部品

アルプス電気株式会社 第 72 期 決算公告(連結)

事業に属する 9 社は、当期より、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しています。これにより当該連結子法人等については、平成 16 年 1 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの 15 ヶ月決算となっています。

決算日の異なるその他の連結子法人等については、各社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券（その他有価証券）

時価のあるもの..... 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法を採用しています。

デリバティブ..... 時価法を採用しています。

運用目的の金銭の信託..... 時価法を採用しています。

たな卸資産..... 当社と国内連結子法人等及びアジアの連結子法人等は主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子法人等は主として移動平均法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 当社と国内連結子法人等は定率法を、また、在外連結子法人等は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子法人等は、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2 ～ 60 年
機械装置及び運搬具	2 ～ 15 年
工具器具備品及び金型	1 ～ 20 年

アルプス電気株式会社 第 72 期 決算公告(連結)

無形固定資産.....定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金.....従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子法人等及び在外連結子法人等の一部は、支給見込額の当期負担額を計上しています。

製品保証引当金.....アルパイン^(株)及び一部の在外連結子法人等は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため、過去の実績を基準として計上しています。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時より1年あるいは13年(一部の国内連結子法人等)で費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。

アルプス電気株式会社 第 72 期 決算公告(連結)

(4) 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

連結子法人等の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっています。

(5) 連結調整勘定の償却の方法及び期間

連結調整勘定は、5 年間で均等償却しています。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子法人等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、連結子法人等の換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、持分法適用会社の換算差額は投資有価証券に含めています。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引(為替予約、通貨オプション及び金利スワップ)

(ヘッジ対象)

為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。

ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で行っており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

アルプス電気株式会社 第 72 期 決算公告(連結)

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
特記すべき事項はありません。

(9)消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

追加情報

1. 厚生年金基金の代行部分の返上

当社及び一部の国内連結子法人等は、確定給付企業年金法の施行に伴い、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 9 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

当期における損益に与える影響額は、10,418 百万円であり、特別利益に計上しています。

2. 退職給付制度変更

当社及び一部の国内連結子法人等は、平成 17 年 2 月 28 日に従来 of 企業年金基金制度及び退職一時金制度をキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度又は前払退職金制度に改定しました。

キャッシュバランスプランの導入に伴い、過去勤務債務(債務の減少)が 8,440 百万円発生しました。当期における償却額 1,405 百万円は、売上原価・販売費及び一般管理費より控除しています。

確定拠出年金制度又は前払退職金制度への移行(施行日:平成 17 年 4 月 2 日)は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)により退職給付制度の終了に区分され、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号)に基づき、退職給付規定の改定日が属する当期に、当該制度終了に伴い発生する損失の見積額を特別損失に退職給付制度終了損失として計上し、退職給付引当金を増加させています。

3. 有形固定資産の残存価額の変更

有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、平成 16 年 9 月 17 日開催の取締役会において有形固定資産について残存価額を取得原価の 10% から実質的残存価額(備忘価額 1,000 円)に変更することを決議しました。

当該残存価額の変更による当期における損益に与える影響額は、4,971 百万円であり、特別損失に固定資産臨時償却として計上しています。

アルプス電気株式会社 第 72 期 決算公告(連結)

連結貸借対照表の注記

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 256,722百万円 |
| 2. 担保資産 | |
| ・建物及び構築物 | 3,738百万円 |
| ・土地 | 4,140百万円 |
| 3. 偶発債務 | |
| ・当社の売上債権流動化に伴う遡及義務 | 5,965百万円 |
| ・債務保証 | |

連結子法人等以外の会社等の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。

保証先	金額	内容
韓国 I M C (株)	187百万円	借入債務
従業員	343百万円	住宅資金借入債務

4. 連結調整勘定

投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「連結調整勘定」345百万円は、「無形固定資産」に含めて表示しています。

連結損益計算書の注記

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 1株当たり当期純利益 | 89円72銭 |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 当期純利益 | 16,315百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 127百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 16,187百万円 |
| 期中平均株式数 | 180,422,524株 |